



深セン・イノベーション株式ファンド (1年決算型)

中国発の新型肺炎による影響について ～NAM 香港のコメント～

当ファンドは中国のイノベーション企業を主要投資対象とします。本資料では、中国発の新型コロナウイルスの感染拡大が中国経済や株式市場、当ファンドに及ぼす影響などについて、当ファンドの投資顧問会社である日興アセットマネジメント アジア リミテッド(NAM アジア)および、当ファンドのマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコン リミテッド(NAM 香港)による見通しをご紹介します。

基準価額と純資産総額の推移



純資産総額
362 億円

基準価額
10,202 円

(2020年2月4日現在)

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

NAM 香港のコメント

中国政府の迅速な対応などにより 対処可能とみる

昨年12月に中国・武漢で発生した新型肺炎は、致死率は低いものの、感染力が高いとされており、春節（旧正月）期間中に感染者が急増しました。その数は、足元で、2002年～2003年に流行したSARS（重症急性呼吸器症候群）の感染者数を大きく上回っています。

ただし、今回の中国政府の対応は非常に早く、1月下旬には、武漢のある湖北省以外での感染を防ぐため、同省の主要15都市に移動制限を行ないました。現時点では、湖北省における実際の感染者数は医師および医療機器の不足から、全体像が完全には捉えられていない可能性があります。同省以外の感染者数は概ね実態を捉えており、対処が可能であるとみています。

春節が終了し、多くの人々が都市部に戻ってくるに従い、感染者数は再度増加する可能性があるものの、**感染のスピードは政府や社会の対応強化により抑制される**とみられます。新型肺炎の影響は2～3カ月程度は継続するとみられますが、ピークは1カ月程度と考えられます。こうしたことから、**中国経済は徐々に回復傾向に向かう**と期待されます。

日興アセットマネジメント
ホンコン リミテッド
シニア・ポートフォリオ・マネジャー
トウルマン・ドウ



中国経済への影響はSARS流行時より大きい が、政府の対応策に期待

新型肺炎の影響によって、春節休暇中の消費は落ち込み、人の移動も制限されたことから、経済への影響はSARS流行時より大きいとみられます。2020年1-3月期は、消費財、小売、レジャー、ホテル、交通などを含む消費や製造業への打撃が大きいと予想されますが、流行が下火になるとみられる5月頃には回復に転じると見込まれます。

政策の関与がなければ、2020年のGDP成長率は0.5～1%程度減速するとみられますが、**政府は預金準備率などの政策金利引き下げや、財政支出、減税など様々な手段で対応を行なう**と考えられます。そうしたことから、**経済の減速は一時的であり、2020年の成長率は5.5～6%程度になると**予想しています。



※写真はイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメントホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境に基づいて、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

株式市場への影響は限定的であり、 中長期的な市場のトレンドを変えるものではない

新型肺炎による中国本土株式市場への影響は限られるとみています。中国経済の減速懸念や1-3月期の企業業績への懸念から、しばらくは市場の動揺がみられるものの、**年後半にかけてこうした下落は取り戻せる**と考えています。

また、今回の騒動は**中長期的な市場のトレンドを変えるものではありません**。中国A株は、長期的にみれば企業業績と投資家によるバリュエーションの見直しに支えられており、企業の成長は構造改革とイノベーションに基づいています。消費と製造業の高度化は、中国における長期的な成長ストーリーであり、引き続き企業のイノベーションを牽引するとみています。



中国のイノベーショントレンドには影響なし むしろ関連企業への追い風となる可能性も



新型肺炎が中国におけるイノベーションのトレンドを変えることはないと考えています。むしろ、モバイルゲームやクラウドコンピューティング、スマートシティといった分野には追い風になるとみています。

春節期間中、多くの中国人は家で過ごし、今後数週間についても感染予防のために在宅勤務が増えると見込まれます。そのため、モバイルゲームの収益は拡大し、SaaS（サービスとしてのソフトウェア）やOAソフトウェアへの強い需要が続くとみられるほか、インターネット企業の収益も拡大すると見込まれます。

ハードウェアについては、携帯電話と通信機器のサプライチェーンが短期的に影響を受けるとみられます。しかし、**既に始動している新たなテクノロジーサイクルが止まることはありません**。5G対応スマートフォンの拡大は予定より1~2カ月遅れる可能性があります。新型肺炎の流行が抑制されれば、需要は回復するとみています。

春節休暇終了後、数日から数週間にかけては、**市場の変動に合わせてテクノロジー銘柄も調整する恐れがあるものの、これはむしろ絶好の買い場**であると考えています。イノベーション関連セクターの企業ファンダメンタルズは概ね好調であり、調整後もこれらのセクターは市場を上回る推移をみせると見込まれます。



※写真はイメージです。

本資料は、当ファンドの主要対象である「中国深セン・イノベーション・マザーファンド」の運用会社である日興アセットマネジメントアジアリミテッド、およびマザーファンドの運用に助言を行なう日興アセットマネジメント ホンコンリミテッドからのコメントをもとに作成しています。本資料は、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の方見方あるいは考え方を記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ポートフォリオの概要 (2019年12月末時点)

通貨別組入比率

通貨	比率
中国元	87.4%
香港ドル	6.3%
アメリカドル	3.9%

上場市場別組入比率

上場市場	比率
深セン市場	73.9%
メインボード	10.3%
中小企業板	36.1%
創業板	27.5%
上海市場	13.5%
香港市場	6.3%
米国市場	3.9%
その他市場	0.0%

業種別組入上位10業種

業種	比率
情報技術	46.5%
ヘルスケア	12.8%
一般消費財・サービス	9.1%
資本財・サービス	7.6%
素材	4.8%
コミュニケーション・サービス	4.6%
金融	4.6%
生活必需品	3.0%
その他	2.6%
エネルギー	2.1%

組入上位10銘柄

(組入銘柄数 61銘柄)

	銘柄名	通貨	上場市場	業種	比率
1	LUXSHARE PRECISION INDUSTRIAL A ラクスシェア・プレジジョン	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	5.0%
2	GOERTEK INC -A ゴアテック・インク	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	3.6%
3	EAST MONEY INFORMATION CO-A イースト・マネー・インフォメーション	中国元	深セン市場 創業板	金融	3.1%
4	VENUSTECH GROUP INC-A ビーナステック・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.6%
5	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR B-A ギガデバイス・セミコンダクター・ベイジン	中国元	上海市場	情報技術	2.3%
6	ZTE CORP-A ゼットティーイー・コーポレーション	中国元	深セン市場 メインボード	情報技術	2.3%
7	MEINIAN ONEHEALTH HEALTHCA-A メイニエン・ワンヘルス・ヘルスケア	中国元	深セン市場 中小企業板	ヘルスケア	2.2%
8	CHANGCHUN HIGH & NEW TECH-A チャンチュン・ハイ・アンド・ニューテクノロジー	中国元	深セン市場 メインボード	ヘルスケア	2.2%
9	FUJIAN STAR-NET COMMUNICAT-A フージアン・スターネット・コミュニケーション	中国元	深セン市場 中小企業板	情報技術	2.1%
10	YANTAI JEREH OILFIELD-A ジェレ・グループ	中国元	深セン市場 中小企業板	エネルギー	2.1%

※上記はマザーファンドの状況です。比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

※一部の市場において、流動性などを勘案して、該当企業のADR・GDR(預託証券)等を組入れる場合があります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

特色
1

中国のシリコンバレーとして知られる深センに着目し、イノベーション企業の成長を積極的に捉えます。

特色
2

日興アセットマネジメント アジア リミテッドが運用を行ないます。

特色
3

年1回、決算を行ないます。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

【お申込みに際しての留意事項】

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。
なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】 【流動性リスク】 【信用リスク】 【為替変動リスク】
【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

当資料は、投資者の皆様へ「深セン・イノベーション株式ファンド(1年決算型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

【お申込みメモ】

商品分類	追加型投信／海外／株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2027年11月25日まで(2017年11月30日設定)
決算日	毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金 申込不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ・シンガポール証券取引所の休業日 ・深セン証券取引所の休業日 ・香港証券取引所の休業日 ・シンガポールの銀行休業日 ・中国の銀行休業日 ・香港の銀行休業日
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

【手数料等の概要】

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

< 申込時、換金時にご負担いただく費用 >

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(<u>税抜3%</u>)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

< 信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用 >

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し年率1.705%(<u>税抜1.55%</u>)
その他の費用・ 手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</u> 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。 また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【委託会社、その他関係法人】

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] www.nikkoam.com/ [コールセンター] 0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

【投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは】

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
藍澤証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○		
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○		○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○		
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○		
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。